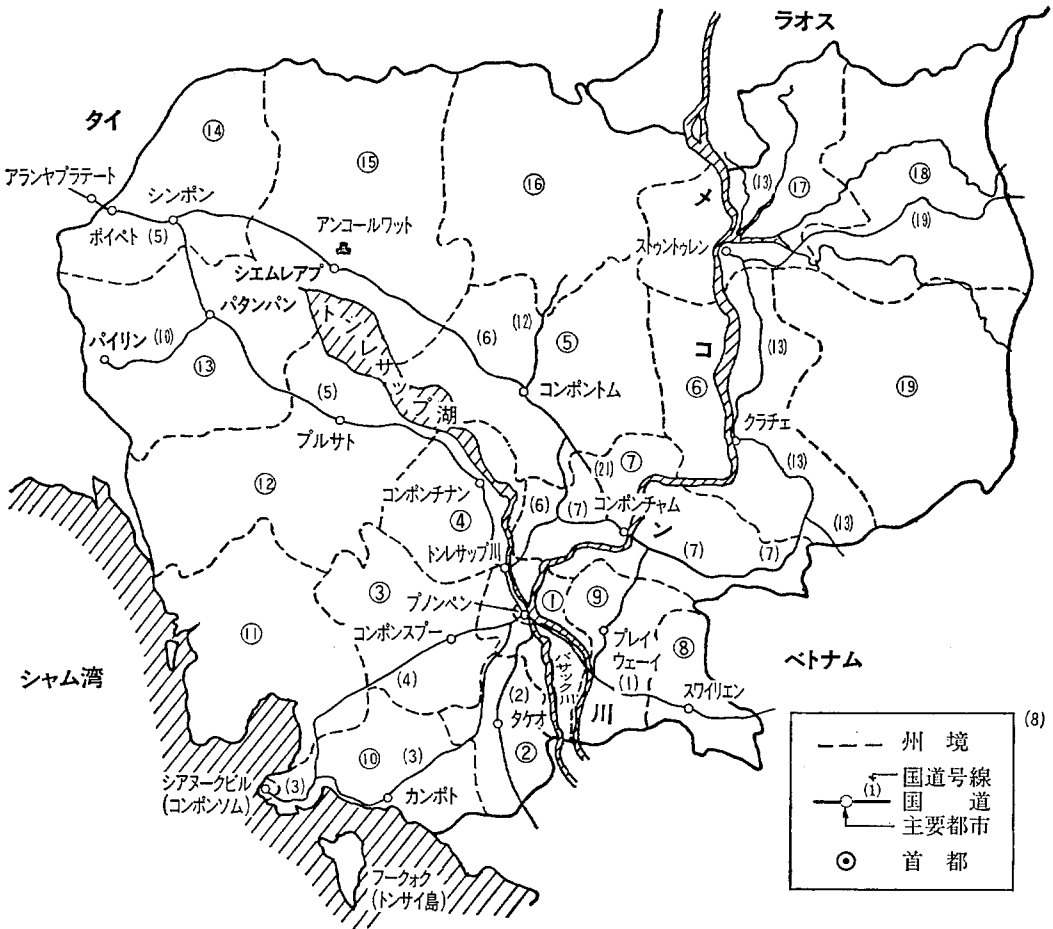


カンボジア

カンボジア (旧3派連合政府) / カンボジア国 (プノンペン政府)

面積 18万km²
 人口 920万人 (帰還予定難民35万人を含む。1992年8月推計)
 首都 プノンペン
 言語 クメール語
 宗教 仏教 (小乗=上座部)
 政体 共和制 (1992年3月から事実上の国連暫定統治)
 元首 シアヌーク最高国民評議会議長
 通貨 リエル (1米ドル=2310リエル。1992年12月末実勢レート)



州名

- | | | |
|---------|---------|----------|
| ① カンダ | ⑧ スワイリエ | ⑮ シエムレアブ |
| ② タケオ | ⑨ プレイウエ | ⑯ プリアウヒ |
| ③ コンボンス | ⑩ カンボト | ⑰ ストウツレ |
| ④ コンボンチ | ⑪ コーコン | ⑱ ラタナギ |
| ⑤ コンボント | ⑫ プルサト | ⑲ モンドルキ |
| ⑥ クラチエ | ⑬ バタンバン | |
| ⑦ コンボンチ | ⑭ バンテアイ | |

1992年のカンボジア

難航する和平協定の実行

とみ やま やすし
富 山 泰

カンボジアでは、1991年10月23日調印のパリ和平協定に基づき、92年3月15日に国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)が正式に発足し、紛争各派の武装解除や総選挙の準備に取りかかった。しかし、反ベトナムの最強硬勢力ポル・ポト派(民主カンボジア=DK、クメール・ルージュ)は、ベトナムの影響力を残したまま和平プロセスが進められているとして、UNTACへの協力を拒否し、6月13日に始まった武装解除に応じず、総選挙への不参加も表明した。国連は、ポル・ポト派が参加しなくても総選挙を予定通り93年5月までに実施することを確認する一方、ポル・ポト派の協力拒否という現実を踏まえて各派の武装解除を中断、さらにUNTAC軍事部門を総選挙まで減員せず、選挙妨害に備えることを決めた。

一方、プノンペン政府の赤字財政と、UNTAC展開に伴う大量のドル流入は、カンボジアに超インフレと経済のひずみをもたらした。1992年1月から9月までの首都プノンペンの消費者物価上昇率は184%に達した。これに伴って、ドルを持つ者と持たない者の貧富の差が拡大した。10月からの米の収穫期にインフレはいったん沈静化した。物価は高値安定し、同年1年間の消費者物価上昇率は177%を記録した。通貨リエルの実勢レートは、年初の1 r. =800 r. 前後から、年末には2300 r. を割り、リエルの価値は約3分の1に下落した。

政治

●UNTACの展開とポト派の武装解除拒否 明石康国連事務総長特別代表は1992年3月15日、プノンペンに着任し、UNTACが正式に発足した。UNTAC(要員約2万2000人、うち軍事部門約1万6000人)は、総選挙を経て新政府が樹立されるまでの過渡期間中、主要行政機関を管理するとともに、

停戦や各派武装解除を監督、さらに総選挙を準備・実施する広範な権限をパリ協定によって与えられた。UNTACは権限行使に当たって、カンボジアの主要4派で構成される最高国民評議会(SNC=シアヌーク議長のほかメンバー12人)の助言を得るが、最終的な決定権はUNTAC代表に与えられており、カンボジアは過渡期間中、事実上の国連統治下に置かれた。

明石代表着任前の1月初めから、中部のコンポントム州でポル・ポト派とプノンペン政府軍の衝突が再燃し、パリ協定の停戦合意は早くも破られた。2月末には、UNTACの前身である国連カンボジア先遣隊(UNAMIC)のヘリコプターがコンポントム州上空で銃撃される事件が発生した。3月に入ると、ポル・ポト派の攻撃は北西部のシエムレアブ、バタンバン両州にも拡大。コンポントムと北部のプリアウィヒア州を結ぶ国道12号でも、同派の攻撃が伝えられた。こうした治安情勢の悪化はあっても、3月30日、タイのカンボジア国境沿いのキャンプに住んでいた難民約37万人の本国帰還が国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の監督下で開始された。

明石代表は4月ごろから、ポル・ポト派の停戦違反と、同派がUNTAC要員の支配区立ち入りを妨害していることへの批判を強めた。UNTAC軍事部門のジョン・サンダーソン司令官は5月9日、カンボジア4派の武装解除と、兵力の少なくとも70%の解体(動員解除)を実施する「停戦第2段階」に6月13日から移行すると発表。これを受けて明石代表は5月26日のSNC会合で、第2段階への移行準備のため、(1)支配区へのUNTAC要員の立ち入り容認、(2)停戦違反行為の停止、(3)兵力に関する情報提供、など12項目の措置をポル・ポト派に求めた。

これに対してポル・ポト派は、第2段階に移行

する前に、ベトナム軍完全撤退の検証と、SNCの機能強化の二つが必要だと主張し、武装解除を拒否した。同派の論理は、(1)ベトナム兵は軍事顧問を含め2万人以上がプノンペン政府軍に紛れ込んでいるほか、民間人の姿で残留している。「すべての範疇のベトナム軍」を撤退させないまま武装解除に応じれば、カンボジアの国家的存続は脅かされる、(2)SNCはパリ協定で「唯一の合法機関で権威の源泉」と規定されているにもかかわらず、実際にはベトナムの傀儡であるプノンペン政府が存続している。SNCの機能強化なしに、ベトナム軍撤退は検証できない、(3)ベトナム軍撤退の検証とSNCへの権限付与はパリ協定の最重要規定であり、この二つの実行を優先すべきである、というものだった。

明石代表は、(1)ボル・ポト派はベトナム軍残留を主張するだけで証拠を出してこない、(2)パリ協定の合意に優先順位はない、(3)SNCはパリ協定の明示する機能を果たしている、と反論。議論が平行線をたどったまま、武装解除はプノンペン政府、ラナリット派(旧シアヌーク派)、ソン・サン派の3派だけが参加する変則的な形で、予定どおり6月13日に開始された。

停戦第2段階への移行後も、ボル・ポト派を和平プロセスに復帰させるための国連や関係国の努力は続けられた。6月22日、東京でカンボジア復興国際会議が開かれたのを機に、国連安保理5常任理事国(米英仏中露)、日本、インドネシア、オーストラリアも参加して拡大SNC会合が開催された。明石代表は席上、ボル・ポト派の主張に配慮し、(1)UNTACによるベトナム軍撤退検証活動に4派のオブザーバーを加える、(2)SNCに外国要人を接受する権能を与えるとともに、SNCのUNTACへの助言機能を強化する、など11項目の提案を出した。

しかし、ボル・ポト派のキュー・サムファン議長は、プノンペン政府の支配が続く限りベトナム軍撤退の検証は不可能であり、明石代表の提案では不十分だと表明。加えて、東京会議で出席国のカンボジア向け援助の約束総額が8億8000万^{ドル}に上ったことについても、プノンペン政府のテコ入れに使われるだけだとの不信感を示した。

ボル・ポト派は停戦第2段階入り直後から、

SNCの下部組織を既存の行政機構・警察の内部に設置してSNCの権限を強化する構想を自派の「カンボジア大民族統一戦線の声」放送を通じて流していたが、8月22日の日タイ両国政府代表との会談でSNCの「諮問委員会」(CC)の設置を正式に提案した。同提案は、SNCがその任務を遂行できる権限と手段を与えられるなら停戦第2段階に入る用意があるとしたうえで、「カンボジア全勢力の行政機構と警察の内部にSNCの諮問委員会(議長はUNTAC代表)を設け、この委員会がUNTACによるこれら機構の管理・監督を補佐する」ことを求めた。

一方、和平プロセスを再び軌道に乗せるにはボル・ポト派の懸念に耳を傾ける必要があると考えた日本とタイは、SNC強化の具体案として単一の「行政諮問機関」(ACB)の設置を提唱し、ボル・ポト派に示した。ACBは、UNTACとカンボジア4派、関係国の代表で構成され、UNTACが既存の行政機構を管理・監督するに当たって各派から出る要望や提案を検討し、UNTACに助言する機関、とされた。ボル・ポト派提案が4派の5主要行政部門(外交、防衛、財務、治安、情報)と警察に一つずつ合計24の小さなCCの設置を求めたのに対し、日タイ共同提案のACBは一つだけである点が最大の違いだった。

ボル・ポト派は同月27日の日タイ政府との再会談で、ACBとCCを両方とも設置するという修正案を出した。日本とタイは、ボル・ポト派が提案するような形でCCを行政・警察の各部門に設けることはパリ協定の枠組みを逸脱するとの意見を伝えた。一方、日本とタイのこうした動きについて、プノンペン政府のフン・セン首相は同月28日の演説で、「時間の無駄であり、ボル・ポト派の思うつぼにはまる」と不快感を表明。翌29日の記者会見では、パリ協定に明示されていない「諮問機関」の設置を拒否すると表明した。ボル・ポト派の姿勢とプノンペン政府の異議表明により、ボル・ポト派の武装解除を受け入れさせようとする日タイ両国の努力は、暗礁に乗り上げた。

●UNTACとポト派の対立激化 ボル・ポト派は武装解除を拒否する一方、92年半ばから軍事活動を再び活発化させた。プノンペン政府のSPK

通信は6月4日、北部のプリアウィヒア州でボル・ポト派が政府軍を攻撃と報道した。同月13日には、中部のコンポントム北部の国道12号沿いやプリアウィヒア州で、政府軍がボル・ポト派に反撃を加えた。同月27日、政府のプノンペン放送は、ボル・ポト派がコンポントム、プリアウィヒア、コンボンチャム、バタンバン、シエムレアブ各州で軍事攻勢を強めていると伝えた。同月21日と24日にはコンポントム州上空で UNTAC のヘリが地上から銃撃される事件が発生、8月11日にも同様な事件がシエムレアブ上空で起きた。

こういう状況下で、UNTACとボル・ポト派の対立は厳しさを増し始めた。8月5日にシエムレアブで開かれたSNC会合は、1993年5月に実施される総選挙の有権者資格をめぐる紛糾した。

総選挙は制憲議会(定員120人)を選出するためのもので、州別比例代表制で行われる。制憲議会は総選挙から3カ月以内に新憲法を採択し、そのまま立法府に移行して、新政府をつくるのがバリ協定の付属文書に盛り込まれている。

この付属文書では、選挙権を18歳以上で本人および親の一人がカンボジア生まれの者に与えることになっていた。しかし、国外に逃れた難民が多いことに配慮し、UNTACが用意した選挙法草案は、本人が外国生まれでも、親の一人および祖父母の一人がカンボジア生まれなら、同様に選挙権を与えることにした。ところがボル・ポト派は、UNTACの草案ではベトナム人入植者に選挙権を認めることになるとして強く反対した。しかし、明石代表は、SNCが決定を下せない場合は国連事務総長特別代表が決めるとのバリ協定の規定に基づき、選挙法を草案通り採択した。

また、ボル・ポト派が会合で、プノンペン政府の解体を要求したのに対し、明石代表は、プノンペン政府は「政府」でなく、バリ協定がUNTACの監督下で存続を認めている行政機構だとの理由で、この要求を退けた。

ボル・ポト派の「カンボジア大民族統一戦線の声」放送は8月20日、UNTACはベトナム軍の存在を検証せず、SNCの権限も強化しないことにより、バリ協定の履行プロセスを行き詰まらせていると正面から批判。同日、UNTACは、南西部のカンボト州で7月21日に起きたベトナム系住民

8人の殺害はボル・ポト派の仕業だったとの調査報告を発表して、同派を非難する立場を明確にした。8月28日にはコンボンチャム州で、ボル・ポト派が UNTAC 要員の身柄を一時拘束する事件が初めて起きた。さらに9月3日、「カンボジア大民族統一戦線の声」放送は、明石代表の辞任を要求するカナダ在住カンボジア人組織の声明なるものを伝え、それまで控えていた同代表への個人攻撃を開始した。

9月10日のシエムレアブでのSNC会合では、UNTACが起草した刑法が採択されたが、この中に「民族的憎悪を挑発する行為」を処罰する規定が含まれていることについて、ボル・ポト派は「ベトナム侵略者」の存在を容認するものだと反発し、受け入れを拒否した。同月21日の「カンボジア大民族統一戦線の声」放送は、「UNTACの長」「ユオン(ベトナムのべつ称)侵略者」「ユオンに樹立されたプノンペン政権」の三者がバリ協定にはなはだしく違反しているとして、直接名指しを避けながらも明石代表をベトナム、プノンペン政権と同列視して非難するまでに至った。

同月22日のSNC会合は明石代表の提案に基づき、再びボル・ポト派の反対を押し切って、カンボジアからの原木輸出を12月31日付で禁止することを決めた。森林保護が名目だが、実際には、ルビーの原石と並んでボル・ポト派の有力資金源となっている同派支配地域からタイへの木材輸出を阻止することに決定の最大の狙いがあった。

UNTACは10月5日、SNCで8月5日に採択された選挙法に基づき、プノンペンを皮切りに総選挙のための有権者登録を開始した。政党の仮登録受け付けは8月15日に始まっており、有権者登録の開始で総選挙準備は本格化した。そうした中で、プノンペンのボル・ポト派スポークスマンは10月12日、「ベトナム撤退が検証されず、SNCに実権が与えられず、中立的政治環境が存在しない状況の下で、選挙を実施することは、バリ協定と相いれない。民主カンボジア党はそうした選挙を受け入れられない」との声明を発表し、同派が総選挙をボイコットする意向を明らかにした。

●ポト派の総選挙不参加確定へ ボル・ポト派の総選挙拒否声明を受けて、国連安全保障理事会

は10月13日、総選挙の93年5月までの実施を確認するとともに、ポル・ポト派がパリ協定の義務を履行していないことは「遺憾」と名指して批判し、日本とタイに10月末まで同派説得を続けるよう要請、それが実を結ばない場合には「新たな措置」を検討するとの決議を採択した。安保理がポル・ポト派に協定履行を求める決議を採択したのは、7月21日に次いで2回目だった。

日本とタイは8月のSNC強化案の修正案を10月22日、ポル・ポト派に提示した。ACBとCCを共に設置するとの同派の提案を取り入れながら、CCを4派の6部門に設置するのではなく、ACBの下部組織として4派の支配地域の一つずつ設置するという妥協案だった。しかし、ポル・ポト派は同月29日にこの修正案を拒否し、日タイ両国の説得工作は成果のないまま終了した。

続いて、和平協定を調印したパリ国際会議の共同議長国であるフランスのデュマ、インドネシアのアラタス両外相がガリ国連事務総長の依頼で北京を訪問、同地でのSNC特別会合出席のため集まったカンボジア各派代表や明石代表らと11月7日会談するとともに、8日のSNC特別会合に同席した。ポル・ポト派はここでも、武装解除と総選挙参加を拒否する立場を重ねて表明した。

ガリ事務総長は同月15日、安保理に報告書を提出し、この中で「ポル・ポト派の拒否が続く中で、(武装解除の)プロセスを最後まで継続することはできなくなった」として、他の3派の武装解除が中断されたことを確認。また、ポル・ポト派支配地域が総選挙から除外された場合、後日この地域に限った補欠選挙の実施は不可能であることを明らかにした。さらに、選挙プロセスの安全確保のため、UNTACの軍事要員約1万6000人の展開を総選挙まで維持する考えを表明した。

同月30日に採択された安保理決議は、ガリ事務総長の報告書を承認するとともに、総選挙の93年5月までの実施を再確認、「総選挙は93年1月31日時点でUNTACの展開が可能な地域で実施する」と述べ、ポル・ポト派がこの期限までに支配地域へのUNTAC要員の立ち入りを認めなければ、総選挙からの除外もやむを得ないとの立場を初めて打ち出した。

決議には、事実上のポル・ポト派制裁措置とし

て、(1)パリ協定の軍事条項を履行しないグループの支配地域に石油製品を供給しないよう関係国に呼びかける、(2)ポル・ポト派の在外資産の凍結を検討する、(3)SNCの原木輸出禁止決定を支持し、各国にカンボジアから原木を輸入しないよう要請する、(4)SNCに(ポル・ポト派の最大の資金源である)宝石の輸出禁止も検討するよう要請する、という文言も盛り込まれた。

これに対してポル・ポト派は11月30日、「カンボジア民族統一党」(National Unity of Cambodia Party)の設立準備を発表して、総選挙参加の意思があるようなそぶりを一時的に示した。

しかしポル・ポト派は、政党登録を受付期限の1993年1月27日までに申請しなかった。また、支配地域へのUNTAC要員の立ち入りを、安保理設定期限の1月31日になっても認めなかった。このため、同派の総選挙不参加がこの時点でほぼ確定した。総選挙の日取りは、5月23～28日の6日間(このうち26～28日は過疎地での移動投票所による投票日)と決まった。

ポル・ポト派の総選挙不参加が濃厚になると並行して10月以降、軍事的緊張は再び高まり、政治絡みの殺害事件やテロが各地で発生した。

UNTACは10月15日、コンボンチャム、コンボントム両州境の国道6号の橋と、その北東約20*の国道21号の橋がポル・ポト派により爆破されたと発表。また、西部のコーコン州でポル・ポト派によるとみられるベトナム系住民10人の虐殺死体が発見されたと発表した。同月25日と11月5日には、シエムレアプ州上空でUNTACのヘリが銃撃される事件があった。

12月に入ると、ポル・ポト派によるUNTAC要員の拘束事件がコンボントム州で2回(1～4日、16～17日)、クラチエ州で1回(18～20日)連続して起きた。また、17日から28日にかけて、カンダル、コンボンチャム、タケオ、バタンバン各州で、ラナリット派活動家殺害事件が合計4件発生した。22日にはバタンバン州で、プノンベン政府軍とポル・ポト派の砲撃戦が激化。27日には、コンボンチナン州で漁村がポル・ポト派とみられる武装集団に襲われ、ベトナム系住民12人を含む14人が殺された。さらに、26日と31日にシエムレアプ州で、ポル・ポト派の砲撃のためUNTAC要員が避難

する事態も起きた。

こうした中で、SNC 議長のアヌーク殿下は政治テロに有効に対処できない UNTAC とプノンペン政府への不満を募らせ、プノンペン政府はポル・ポト派の勢力伸張を阻止できない UNTAC へのいら立ちを強めていった。

●ポト派の狙いと他派の対応 ポル・ポト派はパリ協定に調印しながら、その履行段階でなぜ UNTAC への非協力姿勢を貫いたのだろうか。

ポル・ポト派としても、総選挙不参加を最初から決めていたわけではないようだ。その証拠としてよく挙げられるのは、1985年に表向き引退したあとも最高実力者の地位を保っているとみられるポル・ポト氏が88年に内輪の幹部会合で行なったといわれる演説だ。ポル・ポト派支配地域から持ち出された文書によると、ポル・ポト氏はこの会合で、「同志を国会に送り込んで初めて人民の利益を守ることができる。さもなければ、人民の利益保護は不可能だ」と大演説をぶっている。

しかし、総選挙で惨敗すれば、その後の政治戦略に重大な支障をきたす。そこでポル・ポト派は、自派が代表を出している SNC を強化して総選挙が不利に運営されないよう監視するとともに、ベトナム兵の残留を口実に政府軍を攻撃して、政治基礎となる支配区を拡大しようとした。UNTAC やプノンペン政府に難しい条件を出して総選挙の実施を先送りできれば、自派にとって政治情勢は有利になるとの読みもあったかもしれない。

ところが、ポル・ポト派のみるところ、UNTAC の明石代表はプノンペン政府寄りの姿勢を強め、同派の言い分をまともに取り上げようとしなかった。総選挙の1993年5月実施も確定してしまった。このため、総選挙でみすみす敗北するより、これをボイコットして不当性を国民に訴える方が得策と判断したのではないかとみられる。

ポル・ポト派が総選挙後、国土の15%、人口の10%を支配する武装集団として、シアヌーク殿下を中心とする新政府と対決する道を選ぶか、それとも協力する用意があるかは明らかでない。ポル・ポト派の現在の兵力では、政府軍をかく乱するゲリラ戦術がせいぜいである。対決路線を選べば、同派はきわめて困難な闘争を余儀なくされよう。

ポル・ポト派がロン・ノル政権を打倒した1970～75年の内戦当時と現在の最大の違いは、シアヌーク殿下との連合関係が存在せず、外国政府からの大規模な軍事援助も期待できないことだ。

ポル・ポト派の「闘争」は、シアヌーク殿下を敵に回して成功したためしがない。ロン・ノル打倒闘争でも、1979～91年のヘン・サムリン政権との内戦でも、国民の間に絶大な人気のあるシアヌーク殿下を名目的にトップに据える戦術をとったことが、政治的に有利に働いた。ポル・ポト派がシアヌーク殿下と正面から対決したのは60年代の反政府地下活動の時代だが、この時は国際的支援を全く得られず、同派のどん底の時代だった。

一方、ポル・ポト派を支えてきた中国は、パリ協定調印の前後に東南アジア諸国連合 (ASEAN) 各国やベトナムと関係を正常化し、既に東南アジア新時代に目を向けている。国際社会の「鬼っ子」であるポル・ポト派を再び軍事支援することに戦略的利益はない。

ポル・ポト派は、これまで蓄積した武器・弾薬やタイ商人との国境密貿易で得る軍資金を使って、新政府とのゲリラ戦を何年か継続する力は残している。ポル・ポト派がシアヌーク殿下を敵に回す場合、1992年に70歳になった同殿下が政治の表舞台を去ると、ポル・ポト派が組織として壊滅するのとどちらが早いか、両者の間で文字どおりのサバイバルゲームが展開されることになる。

シアヌーク殿下はポル・ポト派を極端に毛嫌いしているが、同時に現実主義者でもある。1975～79年のポル・ポト政権時代に旧王宮に事実上幽閉されるという屈辱を味わいながら、その後、ベトナム軍の侵攻でカンボジアの国家主権が脅かされると、ポル・ポト派と名前だけが連合政府を結成した実績がある。今回も、総選挙後の国内安定のため、ポル・ポト派を新政府に取り込むことをなお望んでいる。プノンペン政府とポル・ポト派の相互不信と憎悪は根深いため「民族和解政府」の樹立は容易でないが、それなくしてカンボジアの安定はあり得ないというのが同殿下の信念だ。

ポル・ポト派が和平プロセスから離脱する中で、パリ協定調印まで同派と連合政府を組んでいたラナリット派 (独立・中立・平和・協力のカンボジアのための民族統一戦線=FUNCINPEC) とソン・サン派

(クメール人民民族解放戦線=KPNLF、登録政党名は仏教自由民主党)は、UNTACへの協力を継続しながら、ボル・ポト派の反ベトナムの主張に、ある程度の共感を示した。ここに、カンボジア問題の複雑さが潜んでいる。

たとえばソン・サン派は、停戦第2段階に移行した6月13日付の機関紙で、「カンボジア在住ベトナム人の多くは、かつてカンボジアで軍事活動をしていた元兵士だ」と述べ、「これら兵士の中には、ベトナムに送り返されたあと、労働者としてカンボジアに戻ってきた者もいれば、本国に帰還せず、ヘン・サムリン政権軍の軍服に着替えるか民間人に変装してカンボジアにとどまった者もいる」として、ボル・ポト派の主張と類似したベトナム兵残留説を展開した。そして、この「秘密部隊、変装部隊」の全面撤退をベトナムに要求し、UNTACにこの問題の解決を求めた。

また、旧シアヌーク派の指導権をシアヌーク殿下から継承したラナリット殿下も、6月28日の「クメールの声」放送(ラナリット派とソン・サン派の共同ラジオ局)で、「プノンペン軍の中にベトナム兵がいる証拠は多い。ベトナム人不法入植者の間にも現役ベトナム兵のネットワークがあり、本国と直接連絡を取っている」と述べている。

仮にベトナム兵がカンボジアに残留していても、問題は、一般のベトナム人と一見区別がつかないことだ。ボル・ポト派のキュー・サムファン議長は10月20日のSNC会合で、カンボジア在住ベトナム人全体を「変装したベトナム兵」と呼ぶまで主張をエスカレートさせている。

しかし、数十万人とも200万人(ボル・ポト派の主張)ともいわれるカンボジア在住ベトナム人を全員、国外に追放することは無理な要求である。ベトナム系住民の中には、数代にわたってカンボジアに住みついている人もいるからだ。

そこで、ソン・サン派のソン・サン議長は、ベトナム系住民のうち、ボル・ポト政権が成立した1975年以前にカンボジアに住んでいた者のみに居住を認め、79年のヘン・サムリン政権成立後に正規の手続きを経ないで新たに入国したベトナム人については、93年5月の総選挙前に本国に送還することを提唱した。これによって、残留ベトナム兵と不法入植者の問題を一気に解決しようという

構想だ(7月8日の「クメールの声」放送とのインタビュー、9月30日のSNC会合での提案)。

一方、ボル・ポト派が要求しているもう一つの問題であるSNCの機能強化について、ラナリット殿下は6月28日の「クメールの声」放送で、SNCに助言機能しかないのはパリ協定の規定通りだとしながらも、「SNCは操り人形だ」と語り、ボル・ポト派の不満を共有していることを明らかにした。さらに、SNCの実権のなさに関連してボル・ポト派が問題視しているプノンペン政府の存続について同殿下は、7月20日の同放送で、「パリ協定で政府の存在が認められていない以上、閣僚と次官は解任されるべきだ」と要求した。6月27日付のソン・サン派機関紙は、プノンペン政府の行政機構が与党・人民党の指示を受けないようにすることを提唱している。

ラナリット殿下は7月20日の放送で、「民主カンボジア党がベトナム軍撤退の検証とSNCの機能強化という二点を取り上げているのは正しい。カンボジアの将来と存続にかかわる点だからだ」と理解を示し、「わたしもこの点を取り上げ続ける」と語っている。要するに、ラナリット派とソン・サン派は、ボル・ポト派と同じ問題意識を持っており、それでもUNTACと協力しているところだけがボル・ポト派と違っているといえる。

●UNTACの活動状況 UNTACは人権、選挙、軍事、行政、警察、難民帰還、復興の7部門に分かれて活動した。ガリ国連事務総長が安保理に提出した各種報告書やUNTAC資料によると、1992年の活動状況は次のとおりであった。

(1)人権部門——ボル・ポト政権時代に代表される極端な人権侵害の再現防止と、公正な総選挙実施の環境づくりのため、人権と基本的自由の啓蒙および保護が任務。9月の総長報告によると、人権担当官が10月までに全19州と2特別市(プノンペン、シアヌークビル)に配置される運びとなった。SNCは4月20日に国際人権規約(「市民的、政治的権利に関する国際規約」と「経済的、社会的、文化的権利に関する国際規約」)を批准。

(2)選挙部門——自由かつ公正な総選挙の準備と実施に当たる。UNTACによると、総選挙参加のため1993年1月27日の期限までに政党登録を申

請したのは20政党(リストは「参考資料」に掲載)。主要政党はプノンベン政府のカンボジア人民党、ラナリット派のFUNCINPEC、ソン・サン派の仏教自由民主党、ソン・サン派から分裂したサク・ストサカン将軍の自由民主党、イン・タム元首相の民主党など。93年1月末現在の有権者登録数は約464万人。ポル・ポト派の総選挙不参加表明を踏まえ、総選挙から新政府成立まで約3カ月間の政情安定化を図るため、パリ協定の合意にない大統領選挙を総選挙前または総選挙と同時に実施することが一時検討された。しかし、唯一の大統領候補であるシアヌーク殿下が最終的に同意せず、見送られた。

(3)軍事部門——陸上自衛隊施設大隊の約600人を派遣した日本を含め、32カ国の軍隊約1万6000人が参加(リストは「参考資料」に掲載)。UNTACの中核部門で、各派の武装解除、外国軍撤退の監視、地雷処理、道路補修などが任務。当初計画では、停戦第2段階の武装解除と70%の動員解除を9月末に完了するはずだったが、事務総長報告によると、4派の申告兵力(正規軍)合計20万人強のうち、9月10日までに武装・動員解除のためUNTAC宿営地に入ったのは、プノンベン政府軍4万2300人、ラナリット派3400人、ソン・サン派6400人の計約5万2000人とどまった。11月段階でも約5万5000人にすぎない。このうち約4万人は、武器引き渡しのおと、農作業のため宿営地を出ることを許可された。

(4)行政部門——総選挙実施の中立的政治環境づくりと関係ある4派の主要行政分野(外交、防衛、財政、治安、情報など)を監督するのが任務。プノンベン政府主要官庁への要員派遣は7月1日に開始され、9月現在で、国防、国家公安、外務、大蔵各省と領事部門、国立銀行にそれぞれ1~3人のUNTAC担当官が配置された。8月末には、ラナリット派とソン・サン派の支配地域にも担当官が派遣された。

(5)文民警察部門——1993年2月現在で、日本を含む32カ国約3600人の警官が、プノンベンや各州で地元警察の訓練、パトロールなどに当たった。

(6)難民帰還部門——タイの難民キャンプにいた約37万人の本国帰還は、定住地不足のため最初はかどらなかつたのが響いて、当初計画の年内完了

は成らなかつた。UNHCRは土地の代わりに現金を提供することなどによって、帰還促進を図った。しかし、地雷除去作業の遅れ、土地所有権をめぐる争い、定住希望地域の北西部への集中などのため、安全な土地は不足は解消されず、定住地探しは中部、東部にも拡大された。92年末までの帰還数は約28万人。

(7)復興部門——SNCは7月16日の会合で、UNTACが提案した10件、総額1億8700万 F_r の復興援助計画の受け入れを承認した。うち最大のものは国連児童基金(ユニセフ)の8900万 F_r の援助計画で、上下水道、学校、病院の建設、恵まれない婦女子の生活補助などに充てられる。ポル・ポト派は、輸送、電力、農業、教育の各プロジェクトに利用されるアジア開発銀行(ADB)のソフトローン7440万 F_r の受け入れについて、プノンベン政府を利することになると反対したが、シアヌーク議長は職権で退けた。

経 済

UNTACがカンボジア国立銀行の資料を基に算出した1992年の首都プノンベンの消費者物価上昇率は、177%となった。第1四半期は年率59%、第2四半期は同135%、第3四半期は同191%と、インフレが急激に加速した。第4四半期に物価はわずかに下落したが、これは主として、米の収穫後で一時的に食糧が値下がりしたという季節要因によるもので、物価が激しい上昇傾向にあることに変わりはない。北西部のシエムレアプでは、1月から5月末までプノンベンと同様な上昇傾向を示したが、6月以降のインフレはプノンベンよりかなり緩やかだった。

UNTACの分析によれば、超インフレを招いた大きな原因の一つは、貨幣発行量の増大にある。プノンベン政府は財政難を補うため通貨リエルの増刷を余儀なくされ、貨幣流通額は1991年12月末929億 R_r 、92年3月末1171億 R_r 、6月末1407億 R_r 、8月末1648億 R_r と増加した。

貨幣発行量の増大は、物価を高進させると同時にリエルの価値を下落させ、対ドル実勢レートは年初の1 F_r =約800 R_r から、9月に約2200 R_r 、12月末現在で2310 R_r となった。公定レートは実勢レ

トに応じて随時改定され、9月以降は1 r = 2000 r である。リエルの下落は、日用品などの輸入価格を上昇させた。金価格はリエルに反比例して高騰し、12月末現在で、1 r (約3.7%) 当たり9万 r 前後で取引された。

家計支出に占める食費の割合が60~70%と高いカンボジアで、消費者物価の動向に最も影響を与えるのは、食料品とりわけ米の価格である。米の生産量が自給レベルに達していないため、備蓄がほとんどなく、端境期に米が値上がりする。食料品価格の上昇が第3四半期に物価を大きく押し上げる要因になった。

3月以降のUNTACの展開は、超インフレと経済のひずみ発生元凶であるかのようにマスコミにたたかれた。確かに、UNTACの展開で、外国人目当ての家賃やホテルの宿泊費は数倍に跳ね上がった。また、インフレとリエル下落が連動しているため、ドル換算の物価上昇率は年率4.5~5%と相対的に安定しており、その結果、ドルを得る機会がある者となない者の経済格差は拡大した。こうした点に関するマスコミの批判に対して、UNTAC自身は「UNTACの支出が現地のインフレに直接及ぼした影響は比較的小さい。逆に、UNTACの展開は民間経済活動を刺激し、UNTACがもたらした大量のドルはリエルの下落を抑えるのに役立った」と反論している。

プノンペン政府とUNTACは1992年後半、経済安定化を目指して幾つかの方策を講じた。財政赤字がインフレの主要原因になっていることにかんがみ、政府収入拡大のため、輸入関税のシステム整備が試みられたほか、10月中旬にはホテル代への10%の課税が導入された。特に、和平協定調印後の貿易拡大に伴い、関税収入は1月の33億 r から10、11月に各100億 r 、12月に116億 r と拡大しており、政府の貴重な収入源として重視されている。92年1年間の関税収入は793億 r 。政府支出の抑制に関しては、主要官庁に会計監査官が配

置され、UNTACが支出を監督する仕組みがつけられた。

民間部門では、プノンベンはじめ主要都市で建築ブームが起きた。1件当り50万 r 以上のプロジェクトが幾つも進行中で、タイル、れんが、木材など住居関連資材の現地生産を刺激した。

一方、物価にも直接影響する食糧増産体制はあまり整っていない。1992/93年の米生産量(もみ換算)はプノンベン政府の目標である300万 t に達せず、250万 t 程度にとどまる見込み。92年の作付面積が見通しを下回ったのに加え、肥料の利用や農業用水の管理が相変わらず立ち後れていることが原因である。増産を目指し、収量の多い種もみの導入が始まったほか、91年の洪水で押し流された耕地の復旧作業も国連開発計画(UNDP)の下で進められた。

それでは1993年の展望はどうであろうか。超インフレを抱えながらも復興への芽も出てきたカンボジア経済の再生を軌道に乗せるには外国からの民間投資が最も有効である。外国企業誘致の前提として、国内の安定は不可欠だ。したがって、復興の速度は、93年5月の総選挙後の政情によって決定的に左右されよう。

和平スケジュールによれば、総選挙で選出される制憲議会は3カ月以内に新憲法を制定し、その憲法に基づいて新政府が樹立されることになっている。総選挙でどの政党が勝つにしても、新政府はシアヌーク殿下を大統領とし、プノンペン政府与党のカンボジア人民党とラナリット派を中核とする連立政府になる可能性が大きい。その際、ボル・ポト派と新政府が対決と協調のどちらに傾くかによって、政情の安定度が決まる。UNTACは新政府樹立後、仮に完全撤収しないとしても、規模を大幅に縮小し、治安維持の責任を新政府軍にゆだねる見通しだ。カンボジアは93年、政治的にも経済的にも大きな岐路に立つと言ってよい。

(時事通信外信部次長)

1月11日 ▶SNC 会合, UNTAC の 国連事務総長特別代表に明石康事務次長が9日選出されたことを歓迎。

14日 ▶プノンベン政府の SPK 通信, ポト派が5~7日にコンポントム州で政府軍陣地などを攻撃と報道。

16日 ▶緒方貞子国連難民高等弁務官, 難民帰還問題の実情調査のため19日までカンボジアを訪問。

19日 ▶ポト派放送, ベトナム軍とプノンベン政府軍がコンポントムでポト派支配地区を攻撃と報道。

22日 ▶明石代表, 任命後初のカンボジア訪問(7日間)。

25日 ▶シアヌーク殿下, プノンベン訪問中のベトナムのグエン・マイン・カム外相と会談。主権と領土保全の相互尊重, 協力促進をうたう共同コミュニケに調印。

30日 ▶プノンベン政府の国会, サル・ケン人民党常任委員を副首相兼内相に, チャクラポン殿下を副首相に, シン・ソン内相を新設の国家公安相にそれぞれ選出。

▶SPK 通信, ポト派が26日にコンポントムの国道6号線を砲撃したと報道。

2月11日 ▶銭其琛中国外相が公式来訪(12日まで)。

14日 ▶ポト派放送, カンボジアに軍事顧問を含め「ベトナム侵略軍」2万3700人がいると報道。

26日 ▶コンポントム州上空で国連ヘリ銃撃。

3月15日 ▶明石代表が正式に着任。UNTAC 発足。

25日 ▶プノンベン政府国防省, ポト派の攻撃がコンポントム, シェムレアブ, バタンバン各州で激化と表明。

29日 ▶プノンベン放送によると, 国防省スポークスマンは, 国道12号線でポト派が攻撃をかけていると表明。

30日 ▶タイからのカンボジア難民の帰還開始。

4月1日 ▶SNC 会合, コンポントム情勢など討議。

5日 ▶プノンベン政府の国会, 情報文化省を情報報道省と文化省に分割。情報報道相にディット・ムンティ, 文化相にハン・チュオン, 教育相にイム・チュンリム, 社会問題傷病者相にド・ソハンを任命。

6日 ▶SNC 会合, 選挙法とコンポントム情勢を討議。

9日 ▶明石代表, ポト派が支配区への国連要員の立ち入りを拒否していることを非難。

11日 ▶ポト派放送, 「ベトナム侵略当局」の下での総選挙を拒否すると主張。

18日 ▶ガリ国連事務総長, カンボジア訪問(3日間)。

29日 ▶「クメールの声」放送によると, ソン・サン氏は同放送との会見で, (1)ベトナム人不法入植者の出国を要求する, (2)カンボジアでの唯一の権威の主体は SNC であり, プノンベン政府の存在を容認できない, と表明。

30日 ▶ポト派放送, 停戦第2段階への移行前にプノンベン政府を解体するよう要求。

5月9日 ▶UNTAC 軍事部門のサンダーソン司令官, 6月13日に停戦第2段階に移行と発表。

26日 ▶明石代表, SNC 会合でボル・ポト派に停戦違反の中止など12項目を申し入れ。ポト派は武装解除前にベトナム軍撤退の検証, SNC の機能強化を要求。

27日 ▶「クメールの声」放送によると, ラナリット殿下はベトナム兵がカンボジアに残存していると言明。

6月3日 ▶キュー・サムファン氏, 明石代表に, ベトナム軍撤退の検証と SNC の機能強化を重ねて要求。

▶ポト派, 権力奪取の意図はないとの声明発表。

4日 ▶SPK 通信, プリアウィヒア州でポト派がプノンベン政府軍を攻撃と報道。

5日 ▶SNC 会合。ポト派, 武装解除を改めて拒否。

10日 ▶SNC 会合物別れ。ポト派, (1)ベトナム系住民を選挙から排除するための選挙法草案修正, (2)外国援助がプノンベン政府の手に入らない保証, を新たに要求。

13日 ▶停戦第2段階に移行。ポト派は参加拒否。

▶ソン・サン派機関紙, ベトナム兵残留を主張。

15日 ▶日本の国会で PKO 協力法成立。

▶ポト派, SNC 強化のため, 政策執行機関として4派委員会を主要5行政分野に設置するよう提案。

▶コンポントム北部の国道12号沿いやプリアウィヒア州でプノンベン政府軍がポト派に反撃。

20日 ▶東京でカンボジア復興国際会議(22日まで)。

21日 ▶コンポントム州北方で国連ヘリ銃撃。

22日 ▶東京で拡大 SNC 会合。明石代表, ベトナム軍撤退検証への4派のオブザーバー参加など11項目を提案。

23日 ▶キュー・サムファン氏, 東京で, 明石代表の提案では不十分だと表明。

24日 ▶コンポントム州で国連ヘリ銃撃。

▶ポト派, 既存の行政機構と警察の中に, SNC 諮問機関を設置することを提案。

▶プノンベン放送, ポト派がコンポントム, プリアウィヒア, コンボンチャム, バタンバン, シェムレアブ各州で軍事攻勢を強めていると報道。

28日 ▶「クメールの声」によると, ラナリット殿下は同放送との会見で, 「ベトナム兵はプノンベン政府軍やベトナム人不法入植者の中に実際に紛れ込んでいる。SNC には実権がないことも事実だ」と表明。

▶チア・シム人民党議長(国会議長), プノンベンでの式典で, シアヌーク殿下の大統領選出馬支持を確認。

7月1日 ▶UNTAC によるプノンベン政府主要行政部門の管理開始。

8日 ▶ポト派, SNC 会合で武装解除を改めて拒否し,

ブノンベン政府が維持される限り、ベトナム軍撤退は監視できないし、自由かつ公正な選挙は望めない」と主張。フン・セン首相はポト派制裁を呼びかけ。

▶「クメールの声」放送によると、ソン・サン氏は、カンボジア在留を許されるベトナム人は1975年（ポル・ポト政権成立）以前に居住していた者に限ると言明。

11日 ▶ポト派放送、ブノンベン政府が存続するなら民主カンボジア政府を復活させ、ベトナムとの全面闘争を再開すると9日付民主カンボジア国民軍声明を発表。

13日 ▶ポト派、ブノンベン政府の段階的解体に合わせて4週間で完全武装解除すると12日付声明を発表。

21日 ▶国連安保理、ポト派の武装解除要求決議を採択。

28日 ▶人民党臨時大会（2日間）。チャクラボン殿下、コン・サムオルの両副首相を中央委常任委員に選出。

8月5日 ▶AFP、徐敦信中国外務次官がバンコクでポル・ポトと会い、態度軟化を求めたと報道。

▶ポト派、SNC会合で、UNTACが和平協定の履行を妨げていると非難。明石代表、職権で選挙法採択。

11日 ▶シエムレアプ上空で国連ヘリ銃撃。

17日 ▶UNTAC、政党仮登録の受け付け開始。

20日 ▶UNTAC、カンボト州で7月21日に起きたベトナム系住民8人殺害はポト派の仕業だったと発表。

22日 ▶日タイ両国がポト派に行政諮問機関（ACB）設置案を提示。ポト派は諮問委員会（CC）の設置を提案。

▶ブノンベン政府、総選挙前に大統領選挙を実施し、シアヌーク殿下を実権ある大統領に選出するよう提案。

28日 ▶ポト派、コンボンチャム州でUNTAC要員5人と通訳2人の身柄を一時拘束。

▶フン・セン首相が演説で、ポト派のCC提案を拒否。日本とタイの動きを「時間の無駄」と批判。

29日 ▶フン・セン首相が記者会見で、パリ協定に明示されていない「諮問機関」の設置を拒否すると言明。

31日 ▶「クメールの声」によると、ラナリット殿下は大統領選を遅くとも総選挙と同時に実施するよう提案。

9月3日 ▶ポト派放送、明石代表の辞任を要求するカナダ在住カンボジア人組織の声明を報道。

10日 ▶SNC会合で刑法を採択。ポト派は「民族的憎悪を挑発する行為」の処罰規定を拒否。

20日 ▶UNTAC軍事監視員の日本の陸上自衛官8人、ブノンベン到着。

21日 ▶ポト派放送、UNTAC代表とベトナムとブノンベン政府がパリ協定に違反していると重ねて非難。

22日 ▶SNC会合、カンボジアからの原木搬出を12月31日付で禁止することを決定。

25日 ▶陸上自衛隊施設大隊の先遣隊第1陣が到着。

30日 ▶ソン・サン氏、ベトナム人不法入植者全員の総

選挙前の本国送還を要求。

10月5日 ▶総選挙の有権者登録開始。

12日 ▶ポト派、総選挙不参加の声明発表。

13日 ▶国連安保理、総選挙の93年5月までの実施を確認するとともに、ポト派を名指しして非難し、日本とタイに10月末まで同派説得の継続を要請する決議を採択。

14日 ▶陸上自衛隊施設大隊の本隊376人が到着。

15日 ▶UNTAC、国道6号と21号の橋がポト派により爆破され、コーコン州でポト派によるとみられるベトナム系住民10人の殺害事件があったと発表。

20日 ▶キュー・サムファン氏がSNC会合で、ベトナム人入植者200万人は事実上の変装ベトナム兵だと主張。

22日 ▶日本とタイがポト派に調停案を提示。

25日 ▶UNTAC、シエムレアプ州上空で国連ヘリが銃撃されたと発表。

29日 ▶ポト派放送、UNTAC代表の行動はパリ協定違反だと改めて非難。

▶ポト派、日タイ調停案を拒否。

31日 ▶ポト派放送、「人民はもはやUNTACを信用していない」とする29日付スポークスマン声明を報道。

11月5日 ▶シエムレアプ州で国連ヘリ銃撃。

8日 ▶北京でSNC特別会合。ポト派、武装解除と総選挙参加を重ねて拒否。

30日 ▶ポト派、カンボジア民族統一党の設立準備発表。

▶国連安保理決議、93年5月までの総選挙実施を再確認し、ポト派支配地区への石油製品禁輸など呼びかけ。

12月1日 ▶ポト派、コンボントム州でUNTAC軍事監視員6人を拘束（4日解放）。

14日 ▶シアヌーク殿下、UNTACとブノンベン政府が政治テロを阻止できないなら協力をやめると声明。

16日 ▶ポト派、コンボントム州でUNTAC軍事監視員2人を拘束（17日解放）。

17日 ▶カンダル州でラナリット派幹部が撃たれ死亡。

18日 ▶ポト派、クラチエ州でウルグアイ兵らUNTAC要員11人を拘束（19、20日に解放）。

▶コンボンチャム州でラナリット派活動家射殺。

20日 ▶タケオ州でラナリット派活動家の射撃体発見。

22日 ▶バタンバン州バベルで砲撃戦激化。

26日 ▶UNTAC、シエムレアプ州でポト派の迫撃砲攻撃により要員33人が避難したと発表。

27日 ▶コンボンチナン州で漁村が襲われ、ベトナム人12人を含む14人殺害。

28日 ▶バタンバン州のラナリット派事務所にロケット砲が撃ち込まれ、活動家2人死亡。

31日 ▶シエムレアプ州のUNTAC陣地がポル・ポト派の砲撃を受け、要員44人がヘリで脱出。

参考資料 カンボジア 1992年

① 国連カンボジア暫定統治機構 (UNTAC) 組織図 (1992年2月現在。出所：UNTAC)

国連事務総長特別代表		明石 康(日本)
〔部門〕		〔責任者〕
一人	権	Dennis McNamara(ニュージーランド)
一選	挙	R. H. F. Austin(ジンバブエ)
一軍	事	John Sanderson(オーストラリア)
一行	政	Grard Porcell(フランス)
一文	民警察	Klass Roos(オランダ)
一難	民帰還	M. S. Viera de Mello(メキシコ)
一復	興・経済	Roger Lawrence(米国)

② 登録済み政党リスト

(1993年2月現在。かっこ内は代表。出所：UNTAC)

- (1) ACTION FOR DEMOCRACY AND DEVELOPMENT PARTY (CHAK SAROUEN)
- (2) FRONT UNI NATIONAL POUR UN CAMBODGE INDÉPENDENT, NEUTRE, PACIFIQUE, et COOPÉRATIF=FUNCINPEC (Prince NORODOM RANARIDDH)
- (3) LIBERAL DEMOCRATIC PARTY (SAK SUTSAKHAN)
- (4) REPUBLIC DEMOCRACY KHMER PARTY (KIM KETHAVY)
- (5) BUDDHIST LIBERAL DEMOCRATIC PARTY (SON SANN)
- (6) CAMBODIAN PEOPLE'S PARTY (CHEA SIM)
- (7) PARTI DEMOCRATE (IN TAM)
- (8) CAMBODIAN FREE INDEPENDENT DEMOCRATIC PARTY (LONG BORA)
- (9) NEUTRAL DEMOCRATIC PARTY OF CAMBODIA (PONG KITH)
- (10) FREE REPUBLICAN PARTY (BIT SEANGLIM)
- (11) RASSEMBLEMENT POUR LA SOLIDARITÉ NATIONALE (SONG MORISSA)
- (12) KHMER NATIONAL CONGRESS PARTY (PHENG KOL)
- (13) LIBERAL RECONCILIATION PARTY (RETH SAMRETH)
- (14) FREE DEVELOPMENT REPUBLICAN PARTY (TED NGOY)
- (15) KHMER NEUTRAL PARTY (BOUR HELL)

- (16) MOLINAKA AND NAKATAORSOU KHMER FOR FREEDOM (PRUM NEAKAREACH)
- (17) CAMBODGE-RENAISSANCE PARTY (Y. PHANDARA)
- (18) REPUBLICAN COALITION PARTY (HENG CHENG)
- (19) KHMER FARMAR LIBERAL DEMOCRACY (KIM ANN NEAKTHA)
- (20) NATIONALIST KHMER PARTY (KHIM PHUM VIHAN)

③ UNTAC 軍事部門参加国

(1993年2月現在32カ国15,724人。出所：UNTAC)

国名	参加部門										
	司令部	軍事監視団	軍事監視団II海上	歩兵大隊	工兵大隊	地雷除去訓練部隊	兵たん部隊	通信部隊	医療部隊	軍事警察	海軍部隊
アルジェリア											
アルゼンチン											
オーストラリア											
オーストリア											
バングラデシュ*											
ベルギー											
ブルネイ											
ブルガリア*											
カメルーン											
カナダ											
チリ											
フランス*											
ドイツ											
ガーナ*											
インド*											
インドネシア*											
アイルランド											
日本											
マレーシア*											
オランダ*											
ニュージーランド											
パキスタン*											
フィリピン											
ポーランド											
中国											
ロシア											
セネガル											
タイ											
チュニジア*											
イギリス											
アメリカ											
ウルグアイ*											

*歩兵大隊派遣11カ国。

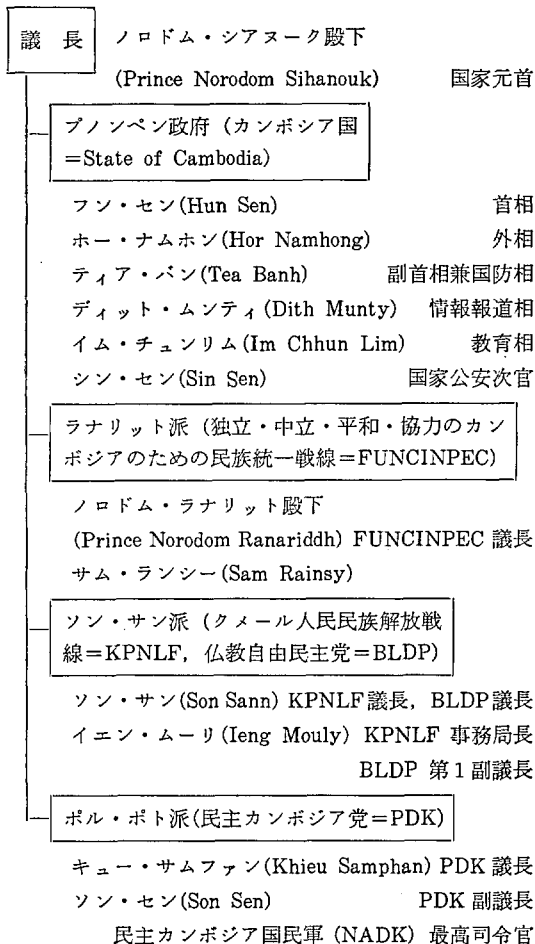
4 UNTAC 文民警察部門参加国

(1993年2月現在32カ国3585人。出所：UNTAC)

アルジェリア、オーストラリア、オーストリア、パン
 グラデシュ、ブルネイ、ブルガリア、カメルーン、コロ
 ンビア、エジプト、フィジー、フランス、ドイツ、ガー
 ナ、ハンガリー、インド、インドネシア、アイルランド、
 イタリア、日本、ヨルダン、ケニア、マレーシア、モロ
 ッゴ、ネパール、オランダ、ナイジェリア、ノルウェー、
 パキスタン、フィリピン、シンガポール、スウェーデン、
 チュニジア。

5 最高国民評議会(SNC)メンバー

(1993年1月現在。出所：UNTAC)



6 プノンペン政府・カンボジア人民党組織図



カンボジア人民党中央委員会

名誉議長 Heng Samrin (国家評議会議長)
 議長 Chea Sim (国民議会議長)
 副議長 Hun Sen (首相)
 常任委員(序列順) Say Phuthang(国家評議会副議長、
 党統制委員長), Bou Thang(前副首相), Chea Soth(前
 副首相), Sar Khen(副首相兼内相), Say Chhum(常務
 副首相), Tea Banh(副首相兼国防相), Norodom Chak-
 krapong 殿下(副首相), Kon Sam-ol(副首相), Mat Ly
 (国民議会副議長), Men Sam-an(労働組合連合議長),
 Nguon Nhel(農相), Ney Pena(党統制委副委員長),
 Sin Song(国家公安相), Sim Ka(プノンペン市党委員長),
 Pol Sareun(国防次官, 軍参謀長), Ke Kimyan(第1
 国防次官, 軍総政治局長)

7 総選挙に関する民主カンボジア党 (ボル・ポト派) スポークスマン声明

(1992年10月12日付)全文

1. 1992年8月5日のシエムレアプ市での最高国民評

議会(SNC)会合で、民主カンボジア党(PDK)議長兼SNCメンバーのキュー・サムファン閣下は、国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)起草の選挙法を維持することは、カンボジア在任の外国人、すなわち79年以降カンボジアに流入しているベトナム人入植者にカンボジア国籍を与えるのに等しいと強調した。彼らのうち1万人近くが今ではカンボジア国籍を保持している。これはカンボジア国家・国民の存続にとって重大な危機である。国民はUNTAC起草のこの選挙法により脅かされている。意図的か否かにかかわらず、この選挙法はカンボジアに対するベトナム化政策を助けるからだ。

キュー・サムファン閣下はこう付け加えた。「このUNTAC起草の選挙法はパリ協定違反である。この法律を受け入れれば、カンボジアの民族独立、主権、領土保全、中立、統一は抹殺される。そうした選挙は、ベトナムによって1979年に樹立された政権の権力維持を可能にするだろう。なぜなら、この選挙法の下でカンボジア人となるベトナム人は、ベトナムによって樹立された政権に間違いなく投票するだろうからだ。ベトナムはこの政権を通じてカンボジア占領を続け、ベトナム化政策を実行できる。その場合、10年以内、すなわち今後3、4年のうちに、今日のカンボジアは確実に第2のカンプチア・クロム(注：ベトナム南部の旧カンボジア領)となり、カンボジア国民は自分の国にいながら、確実に少数民族になるだろう。なぜなら、そうした選挙後に誕生する政府は、プノンペン政権が現在行なっているベトナム化政策を間違いなく推進するだろうからである」。

最近、キュー・サムファン閣下は、1992年9月29日付の書簡をブトロス・ブトロス・ガリ国連事務総長に送った。PDKを除いてパリ協定を実行し、プノンペン政権を他の2派と統合することで維持し、このプノンペン政権に緊急財政援助を与えようとするオーストラリア提案にこたえたものだ。

この書簡でキュー・サムファン閣下は、こう強調した。「オーストラリア構想が実行されれば、パリ協定全体が影響を受けよう。パリ協定の精神と本質にも反する。実のところ、この構想の目的は、SNCに役割と手段を一切与えないことに尽きる」。

キュー・サムファン閣下はさらにこう述べた。「カンボジア4派を束ねているSNCのメンバーに重要な役割が依然として与えられないなら、UNTACが単独で軍事、文民両部門の監視活動を効果的に行なえるだろうか。監視は全く不可能である。このことは過去11カ月間ではっきり立証された。UNTACは、意欲がいくらあっても、監視を効果的に行なうことはできない。UNTACはカンボジアの実情をあまり知らされていないからである。

UNTACは外国軍のカンボジアからの完全撤退を監視できない。プノンペン全域やプノンペン一派の支配地域で治安の乱れがまだ広がっているのは、そのためである。選挙実施に不可欠である中立的な政治環境は存在しない。パリ協定調印前に一部分子は、カンボジアでのSNCの役割、カンボジアからの外国軍撤退の監視、民族和解、そしてPDKの参加に反対した。パリ協定調印後も、これら分子は引き続き、カンボジアからの外国軍撤退の監視、4派で構成されるSNCの監視活動参加に反対している。彼らは2派連立政府の樹立工作を始めた。彼らについて、ベトナムがカンボジア占領を合法化するために樹立したかいらい政権枠組み内の政党だと言う人たちもいる。こうしたことこそ、パリ協定発効以来、11カ月以上にわたって協定履行を行き詰まらせているのである」。

PDKスポークスマンは、キュー・サムファン閣下の以上の立場は変わっていないことを強調したい。

2. すでに12カ月近く経過したが、パリ協定の重要項目はまだ履行されていない。その項目とは次のとおりである。

第1に、ユオン(注：ベトナムの蔑称)侵略軍のカンボジアからの完全撤退、および彼らがカンボジアに戻らないことの監視が行なわれていない。

第2に、SNCは、カンボジアの合法的権力機関かつ権力の唯一の源泉としての役割を果たすための権限も必要手段も依然として保有していない。

第3に、自由かつ公平な選挙を実施するための中立的な政治環境が存在しない。

こうした状況で選挙を実施することは、91年10月23日のパリ協定の精神と本質に完全に反する。

PDKは、カンボジア国民すべてがそうであるように、そうした選挙を受け入れることはできない。

図 州別人口(1992年8月推計。出所：UNTAC)

(単位：人)

州名	人口	州名	人口
バンテアイ	389,861	モンドルギリ	21,449
ミアンチェイ		プノンペン*	667,814
バタンバン	533,582	ブリアウィヒア	86,460
カンボト	454,269	プレイウエン	881,463
カンダル	841,614	ブルサト	254,587
コーコン	69,688	ラタナギリ	66,764
コンボンチャム	1,345,582	シエムレアブ	555,366
コンボンチナン	304,008	シアヌークビル*	107,006
コンボンスプー	465,457	ストゥントゥレン	63,528
コンボントム	469,712	スワイリエン	413,329
クラチエ	192,823	タケオ	636,404

(注) ほかに帰還難民推定350,000人。*は州と同格の都市。